



能登半島地震被災集落・道下と隣接集落の復興比較 ：震災後4年の復興実態と集落特性

山口, 秀文
山崎, 寿一

(Citation)

日本建築学会計画系論文集, 77(674):813-820

(Issue Date)

2012-04

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90003058>



能登半島地震被災集落・道下と隣接集落の復興比較

－ 震災後4年の復興実態と集落特性 －

COMPARATIVE STUDY OF RECONSTRUCTION IN CASE OF TOUGE AND
NEIGHBORING VILLAGES AFFECTED BY THE NOTO PENINSULA EARTHQUAKE

－ Characteristics and realities of reconstruction until struck 4 years －

山口秀文*, 山崎寿一**

Hidefumi YAMAGUCHI and Juichi YAMAZAKI

This paper's aims to clarify realities and characteristics of reconstruction until struck 4 years as comparative study in case of the Touge and neighboring villages – Kaiso and Kuroshima – affected by the Noto Peninsula Earthquake. We focus on the characteristics of villages previous the earthquake. The findings are as follows. 1) Characteristics and subjects of villages affect reconstruction. 2) Non-living households have a role for the reconstruction. 3) Some residences live in their house, their attached building or relative one between refuge and house rebuilding, not to live in temporary house by public. 4) Site land use almost follows previous one.

Keywords : Noto Peninsula Earthquake, Reconstruction Process, Comparative Study, Rebuilding, Restoration, Site

能登半島地震, 復興過程, 比較研究, 再建, 修復, 屋敷地

1. はじめに

1. 1 研究の背景と目的

本研究は、能登半島地震被災集落研究の続報^{注1)}である。筆者らは、これまでに最大の被災地である輪島市門前町諸岡地区道下集落（以下、道下）を対象に、震災復興とその地域性^{注2)}、2年後の住宅復興の実態^{注3)}、空地と居住動向^{注4)}、災害復興公営住宅の評価^{注5)}について報告してきた。

既報（震災復興とその地域性^{注2)}）において、輪島市全域の復興状況との比較から道下の復興の特徴を捉え、道下が他地区に比べて、住宅復興のスピードが早く、復興が極めてスムーズに進んだことを報告している。

本稿では、このように同じく甚大な被害を受けた被災集落を従前の集落の特徴との関連に着目し、道下を中心に隣接集落である鹿磯、黒島（図1）と比較することで、震災4年目の復興の実態とその特徴を明らかにする。特に本稿では、この道下・鹿磯・黒島を対象に震災前の集落の空間的・社会的特徴、計画課題の相違に着目して、以下の課題を設定して研究を進める。

- ①被害の程度別、現住・非現住世帯^{注6)}の別にその復興状況（再建・修復・更地）をまとめ、その特徴を明らかにする。
- ②住まい・まちづくり協議会を中心とした復興への取り組みの特徴を、主に被災前の集落の状況と合わせてまとめる。
- ③住宅の復興過程（再建・修復）の特徴をその屋敷地利用に着目し

て明らかにする。

能登半島地震被災集落に関する研究は、筆者らの道下に関する一連の研究の他は、小柳・川上による黒島の住宅再建実態と町並み保存に向けた合意形成過程に関する研究^{注7)}があるが、被災集落を比較する研究は現時点では進んでいない。

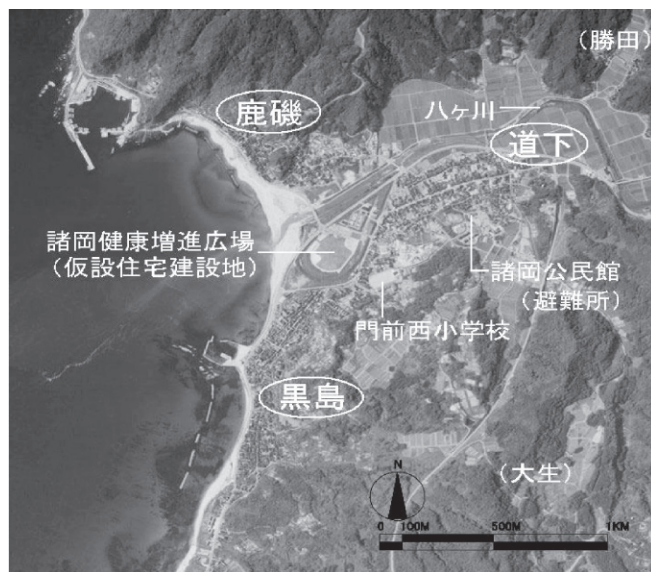


図1 研究対象地区の位置（参考文献2）より）

* 神戸大学大学院工学研究科 助教・博士(工学)

** 神戸大学大学院工学研究科 教授・博士(工学)

Assistant Prof., Graduate School of Eng., Kobe Univ., Dr. Eng.
Prof., Graduate School of Eng., Kobe Univ., Dr. Eng.

現在（2011 年）は、輪島市復興計画素案^{注8)}で位置づけられた目標期間の復旧・復興期（2012 年 3 月まで）の最終年度であり、次の発展期（2012 年 4 月～2017 年 3 月）へ向かう時期である。震災後 5 年目のこの時期は、復旧が概ね落ち着き、復興状況の比較が可能である状況と、発展期への足がかりが求められる時期でもあり、その点でも報告の意義があると考えられる。

1. 2 研究の方法

本稿では、これまでに行った復興の節目における現地調査と収集した行政資料に加え、2011 年 6 月に行った現地調査結果に基づいて分析、考察を進める。今回、2011 年 6 月に行った調査は、道下との比較という視点から、鹿磯、黒島の調査を中心に行った。

主な調査内容は以下の通りである。

- ・住宅復興状況（再建・修復・更地）の確認（区長^{注9)}へのヒアリング、目視調査）
- ・住まい・まちづくり協議会における 4 年間の復興への取り組みにおける課題、2010 年度の課題の把握（会長^{注9)}へのヒアリング）
- ・住宅復興の典型事例調査（屋敷地内建物配置・平面図採取、被害状況、避難から再建までの経緯、住宅の住まい方）

尚、黒島については、小柳らの既往研究^{注7)}、輪島市黒島地区伝統的建造物群保存対策調査報告書^{注10)}も考察・分析の参考にしている。

2. 対象集落の概要とその特性

2. 1 対象集落の概要

図 1 に 3 集落の位置関係を示しているように、それぞれ隣接する集落である。鹿磯集落は、沿岸に立地する漁村集落で、黒島集落は、2009 年 6 月に重要伝統的建造物群保存地区（以下、伝建地区）に選定された沿岸集落である。道下集落は、一部海に面しているが漁業従事者はほとんどおらず、八ヶ川河口の平地部に立地する農村集落である。

2011 年 4 月 1 日現在の人口・世帯数（住民基本台帳^{注11)}は、道下が人口 683 名・282 世帯、鹿磯は同 222 名・103 世帯、黒島は同 418 名・215 世帯である。

2. 2 集落形態・空間構成

図 2 に道下・鹿磯・黒島の集落形態の模式図と代表的な宅地割と敷地形状を示し、図 3 にそれぞれの集落の空間構成のモデル図と集落のフィジカルな基盤、特に集落の中心となる骨格道路の状況をまとめた。

集落形態についてみると、3 集落とも塊村であり、集落空間の軸となる主要な骨格道路の存在が確認でき、敷地はその骨格道路沿いに短冊状の形態になっている。骨格道路は、道下が最も広く、次に黒島、鹿磯となっている。以下、道下・鹿磯・黒島の順に空間構成と従前の集落の課題と特性を述べる。

道下は 9 町会からなり、東側に諸岡比古神社、宝泉寺が位置し、中央を骨格道路である「本町通り」が通る。東から元町、東町、新鉄川町がもっとも古く、次に中央の中町、西町、北町が、さらに大蔵町、柴町の順で形成された。江戸時代に計画された、広

幅員（約 8 m）の本町通りと計画的敷地割によって、フィジカルな基盤は地震前には既に整っていたといえる^{注12)}。

鹿磯は、中央に菅原神社があり、それを境に西側を「マチ」、東側を「デブラ（出村）」と呼び、「マチ」の中でも真覚寺川より西を「ニシテマチ」と呼ぶこともあるという。これは、菅原神社から真覚寺川までが元々の集落の範囲で、その後、「ニシテマチ」が出来、次に「デブラ」が出来たという。寺はマチに 2 ケ寺ある。骨格道路である中央の通りは特に名称はないようであるが、「マチで遊んでる」などと昔は呼んだりしたという（前副区長へのヒアリングより^{注9)}）。漁村集落特有の住宅が密集した状況と、狭隘な道路が従前からの状況と課題であった。特に、マチの部分の中心となる通りでも、幅員が 3～3.5 m とその拡幅と、海沿いの海岸道路（幅員約 6.5～7 m）への抜け道が重要なものであった。

黒島は、7 町会からなり、中央の本町・港町・中町が元々の町で、南北の高見町、此花町、松原町、浜町へ順次拡張されていった^{注10)}。道下・鹿磯と同様に中央に骨格道路となる「本通り」がとおり、地区中央やや北よりに若宮八幡神社と 3 ケ寺が位置する。黒島では、本町と港町の境付近（完全に一致しない）を境に北を北町（キタデ）、南を南町（ナンデ）と呼び、8 月 17, 18 日の天領祭では、それぞれの曳山が集落をねりある^{注10)}。1992 年金沢工業大学土屋研究室（当時）による学術調査が石川県の委託により行われ、伝建地区指定への動きなど、被災前より内外から町並みを守ろうという意識とその対策^{注7)}が従前の状況と課題であった。フィジカルな基盤は、道下と鹿磯の中間的とも言える状況で、中心となる骨格道路も両者の間の 4～6 m である。

3. 対象集落の被災状況と復興状況

3. 1 被災状況

2008 年 8 月時点での被災状況と住宅復興の状況（表 1）について述べる。大規模半壊以上率が、道下が 34.3%、鹿磯 30.2%、黒島 14.2%であり、旧門前町 9.9%、旧輪島市 2.0%、輪島市全体 4.0%と比較して 3 集落とも被害が大きいことが分かる。再建状況は、概ね完了が道下 69.6%、鹿磯 28.6%、黒島 56.3%であり、道下の復興の

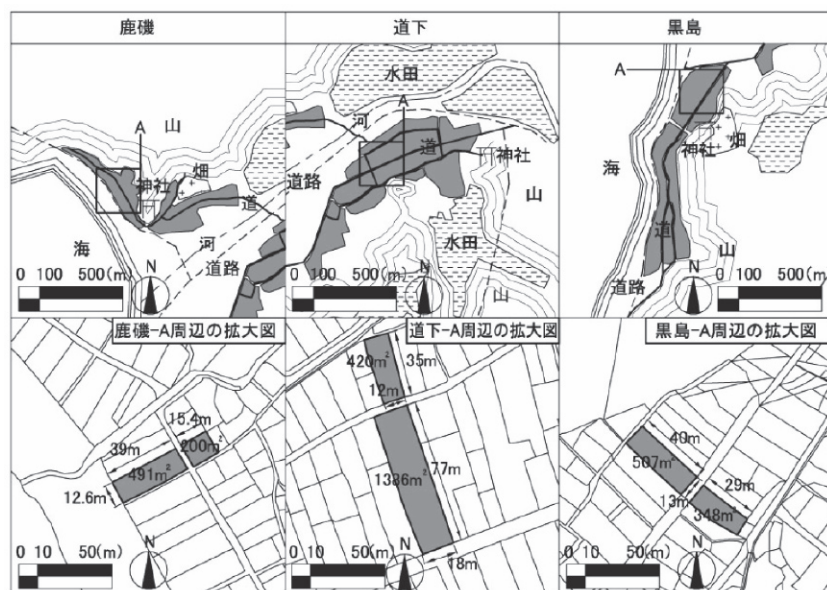


図 2 道下・鹿磯・黒島の集落形態・宅地割（模式図）（参考文献 2）より）

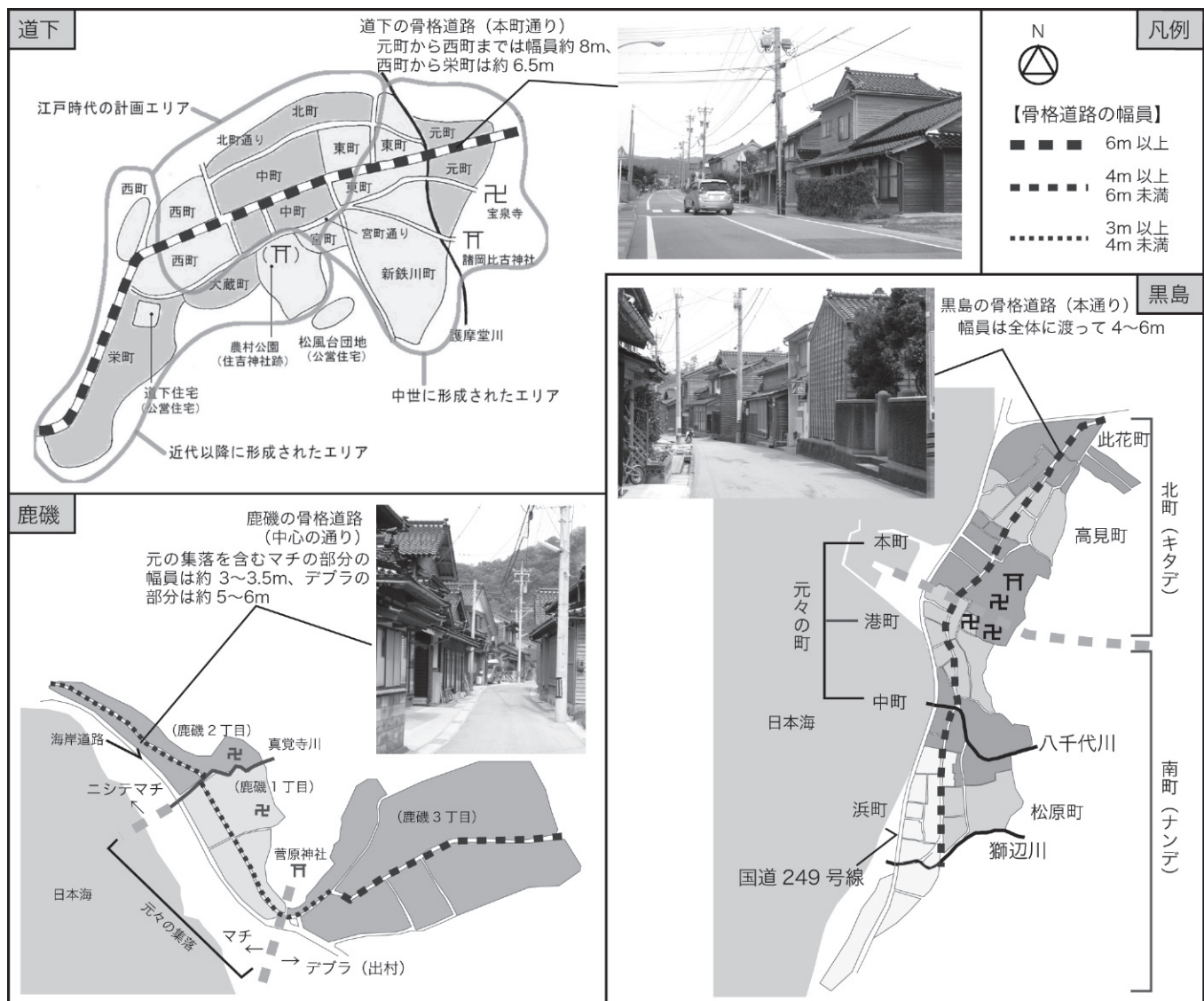


図3 道下・鹿磯・黒島の空間構成と基盤（骨格道路）の状況（※道下の空間構成図は参考文献2）の図を元に一部加工したもの）

早さと鹿磯の復興スピードの遅れが現れている。

表1 輪島市における罹災状況と住宅復興の概況（2008年8月時点）（参考文献1）より）

3. 2 集落毎の全体的傾向

表2に2011年6月時点の住宅復興の状況を、集落毎に、被害程度（全壊・大規模半壊・半壊）、現住・非現住別に、その復興状況（再建・修復・更地・その他不明）を2集計した。道下・鹿磯は、輪島市の罹災判定結果から集落名簿等と現地調査により復興状況を判断し、黒島は、同じく輪島市罹災判定結果、再建意向調査を元に現地調査及び空中写真・住宅地図^{注13)}にて復興状況を判断した。なお、外観からは修復かどうかの判断が出来ない場合を「その他・不明」とした。

まず集落毎の全体の傾向をみていく。道下が再建 39.3%、修復 37.7%、更地 19.4%であり、鹿磯は再建 22.7%、修復 50.7%、更地 12.0%、黒島は再建 14.4%、修復 63.9%、更地 14.4%であった。道下は再建と修復がほぼ同程度であり、鹿磯は、修復は半数、黒島は

		旧門前町	道下	鹿磯	黒島	旧輪島市	輪島市全体
罹災判定	世帯数(H19. 3. 25)	3390	297	116	225	9958	13348
	全壊	293	94	29	30	184	477
	大規模半壊	42	8	6	2	17	59
	総計	335	102	35	32	201	536
	大規模半壊以上率	9.9%	34.3%	30.2%	14.2%	2.0%	4.0%
再建状況(H20. 8. 8)	着手	83.6%	90.2%	77.1%	90.6%	73.1%	79.7%
	完了	35.5%	60.8%	8.6%	43.8%	19.9%	29.7%
	概ね完了	51.0%	69.6%	28.6%	56.3%	30.3%	43.3%

出展 輪島市都市整備課内部資料 ※数値は未確定、概数である。2008年8月入手

6割強が修復であった。更地については、道下が約2割と他よりも多くなっている。

3. 3 被災状況別の傾向

次に、被災状況別の傾向をみる。使用したデータでは黒島が全壊と半壊のみの判定であり、かつ道下・鹿磯でも大規模半壊の数が少ないため、全壊と半壊とで比較する。

表2 道下・鹿磯・黒島の住宅復興状況（2011年6月時点）

道下	全壊				大規模半壊				半壊				総計
	114	59.7%	現住	非現住	12	6.3%	現住	非現住	65	34.0%	現住	非現住	191
再建	64	56.1%	63	1	3	25.0%	3	0	8	12.3%	8	0	75
修復	16	14.0%	15	1	7	58.3%	7	0	49	75.4%	42	7	72
更地	31	27.2%	5	26	2	16.7%	0	2	4	6.2%	2	2	37
その他・不明	3	2.6%	3	0	0	0.0%	0	0	4	6.2%	0	4	7
総計	114	100.0%	86	28	12	100.0%	10	2	65	100.0%	52	13	191

現住・非現住別集計			
道下	現住	非現住	総計
再建	74	1	75
修復	64	8	72
更地	7	30	37
その他・不明	3	4	7
総計	148	43	191

鹿磯	全壊				大規模半壊				半壊				総計
	33		現住	非現住	7		現住	非現住	35		現住	非現住	75
再建	12	36.4%	9	3	2	28.6%	1	1	3	8.6%	2	1	17
修復	12	36.4%	11	1	4	57.1%	3	1	22	62.9%	20	2	38
更地	4	12.1%	0	4	0	0.0%	0	0	5	14.3%	1	4	9
その他・不明	5	15.2%	3	2	1	14.3%	1	0	5	14.3%	5	0	11
総計	33	100.0%	23	10	7	100.0%	5	2	35	100.0%	28	7	75

現住・非現住別集計			
鹿磯	現住	非現住	総計
再建	12	5	17
修復	34	4	38
更地	1	8	9
その他・不明	9	2	11
総計	56	19	75

黒島	全壊				大規模半壊				半壊				総計
	36		現住	非現住			現住	非現住	61		現住	非現住	97
再建	10	27.8%	8	2					4	6.6%	4	0	14
修復	15	41.7%	14	1					47	77.0%	42	5	62
更地	8	22.2%	3	5					6	9.8%	1	5	14
その他・不明	3	8.3%	2	1					4	6.6%	2	2	7
総計	36	100.0%	27	9					61	100.0%			97

現住・非現住別集計			
黒島	現住	非現住	総計
再建	12	2	14
修復	56	6	62
更地	4	10	14
その他・不明	4	3	7
総計	76	21	97

道下では、全壊で再建が最も多く 56.1%、半壊では修復が 75.4%と最も多くなっている。鹿磯は、全壊では再建・修復とも 36.4%と同割合、半壊では、修復が 62.9%と最も多い。黒島では、全壊・半壊とも 41.7%、77.0%と修復が最も多い。

このように、被害状況別では、被害が大きいのほど旧住宅を取り壊した再建が多くなり、小さいほど修復となる傾向であることが分かった。逆に、全壊でも鹿磯や黒島のように修復が3割～4割を占めることから再建だけでなく修復も住宅復興の一つのパターンであることがわかる。これは、小柳らの伝建地区に選定された黒島の既往研究^{注4)}でも述べられているが、伝建地区選定とは関係なく、黒島よりは割合は下がるが一定程度修復による復興が行われていることが分かった。

また、道下では、全壊・再建が多いだけでなく、全壊・更地の割合も 27.2%と多い。

3. 4 現住・非現住での傾向

表2の右側に、集落毎の現住・非現住世帯別の集計を示した。これを見ると、非現住で更地が多いのは当然であると言えるが、住宅を再建もしくは修復しているものが一定程度（5～10強%程度）存在していることがわかる。それぞれ、道下で再建1軒・修復8軒、鹿磯で同5軒・4軒、黒島で同2軒・6軒である。

特に、非現住の被災世帯は更地化の傾向が強いため、復興における空地問題へと繋がると考えられる。道下において非現住世帯の所有する空地で「能登半島地震 被災3年半復興音楽の集い」というコンサートを非現住世帯の協力のもと開催したり、地域で有効活用してもらうために道下区へ空地を提供する非現住世帯もみられる。これらの非現住と空地、地域との関係については、別途研究を進めている^{注14)}。

3. 5 住まい・まちづくり協議会を中心とした復興への取り組み

住まい・まちづくり協議会を中心とした集落の復興への取り組みについて、主に前章で述べた被災前の集落の特性・課題と合わせて述べる。震災の半年ほど後に、道下、鹿磯、黒島の各集落で住まい・まちづくり協議会が設立された。その復興まちづくり計画やまちづくりだより^{注15)}、住まい・まちづくり協議会会長へのヒアリングか

ら、その取り組みや集落の課題等を整理する。

道下は、旧諸岡村地区の中心集落として、保育所・小学校・病院・郵便局・公民館・スーパーマーケット等があり利便性と拠点性を持ち、広幅員の本町通り、計画的宅地割など集落の基盤が周辺の集落と比べて充実している。復興に対する取り組みは、これまで述べたように早期の住宅再建・修復がなされ、新旧の住宅が混在している状態であり、その調和をどうはかるか、被災後発生した空地の利活用、本町通りや集落西側のハケ川支流の整備などが課題となっている。

鹿磯では、もともとと高密度な漁村集落であり、狭隘な道路など集落の基盤（インフラ）整備が課題であり、震災後も特に防災・安全面から重要な課題として上げられた。その対策として、中央の通りから、海側の海岸道路への抜け道を集落のほぼ中央付近の小路（幅員1.5m）を4mに拡幅する案が上がった。拡幅用の土地を所有しているのは非現住世帯であり、当初前向きな意向を示していたが、結局まちづくり協議会としては合意を得られずに頓挫して実現に至らなかった。このことは、前項と同様の非現住の地域への役割と関わりという課題で考えると興味深い事柄である。また、集落東側の急斜面の地すべり防止工事が終了するまで、鹿磯地区の復興まちづくり計画でもコミュニティ拠点と位置づけられている菅原神社の整備が進まなかったため、集落の夏祭りの復活が2010年と遅くなったという。道下や黒島では、震災翌年の2008年には祭りが復活していたのと対照的である。住宅復興に関して、まちづくり協議会前会長や住民からのヒアリングから、地元工務店に対する信頼感があり、工事が集中し遅くなくても再建・修復工事を依頼する意向があり順番待ちも厭わなかったことが聞けた。このことが、前述した住宅復興が他に比べて遅れた一因であると推察できる。

黒島では、2章で述べたように被災前より内外から町並みを守ろうという意識があったことが、今回の復興過程を考える上で重要である。震災後、伝建指定と震災復興が連動して進められ、行政面、資金面での支援が道下・鹿磯に比べて充実しており、輪島市黒島地区復興まちづくりコンペ（2008年）の実施や石川県指定文化財である角海家の保存が行われている。これらのことで「明確なビジョン

を持って」^{注7)}復興に取り組めたことが、修復率の高さに関係していると考えられる。ここでも、角海家は非現住世帯であり、震災後、被災した住宅・屋敷を地域の復興のため市へ寄贈してその保存が実現しており、非現住と地域との関係を伺わせる。今後は、まちづくり協議会から町並み保存会へと名称が2011年4月から変更したように、町並みをどうやって守っていくか、残された空地の利活用が課題となっている。

また、1章で述べたように、道下では復興が鹿磯、黒島よりも早く、その要因について筆者らによる既往研究において6点あげている^{注16)}。本稿では、その中の「宅地に接する道路が4メートル以上の幅員があり、かつ宅地形状も整形で、被災住宅の撤去、復興住宅の建設工事が容易に行えたこと」という被災前の集落基盤と復興との関係が、鹿磯・黒島と比較したことでさらに確認できた。

4 住宅復興プロセスと屋敷地利用

本章では、集落の中心を通る骨格道路に面した典型的な敷地形状をもつ住宅・屋敷地を事例に再建住宅・修復住宅を取り上げ、その復興プロセスと屋敷地利用について図4にまとめ、分析・考察する。各事例でまとめた項目は、被災状況、避難から再建・修復までの経緯、被災前から再建までの屋敷地利用である。

4. 1 再建・修復住宅の事例

4. 1. 1 道下の事例【再建：S邸】

道下の東町、本町通りに面する再建住宅の事例であり、地震後主屋を新築再建した。被災前から高齢者の一人暮らしの住宅である。

【被害状況】主屋全壊、付属棟一部損壊、納屋無被害

【避難から再建までの経緯】3月中、集落内の諸岡公民館に避難し、その後、4月から再建住宅に移り住む10月中旬まで輪島の娘の家で仮住まいをしていた。住宅再建は、道下集落内の娘夫婦が段取りを行った。

【屋敷地利用】被災前は、通り側から、主屋、その東側に納屋、北側に付属棟と花壇、敷地最奥に菜園という構成である。地震後、旧主屋・北側の付属棟を取壊し、規模を縮小させた主屋を再建した。東隣の納屋、背後の花壇、最奥の菜園という構成は踏襲されているが、主屋が縮小された分、通りからセットバックして、植栽の庭と駐車スペースを確保している。主屋の小規模化、北側付属棟の撤去に伴いオープンスペースが増加したため、菜園・花壇の一部に植樹をして土地管理をしている。

再建工事は、地区外の建設業者であった。そのため、主屋北側の付属棟を居室化し、大工が常駐して工事を行った。これは、付属棟の被害が一部損壊で全壊せずに残ったために出来た事であった。

4. 1. 2 鹿磯の事例【再建：KT邸】

鹿磯のマチ（ニシテマチ）、中央の通りと海岸道路に面した再建住宅の事例であり、地震後主屋を新築再建したものである。世帯主は元船員で現在は半農半漁の生活であり、再建後、娘世帯との同居で8人家族である。

【被害状況】主屋全壊、付属棟・納屋無被害、土蔵一部損壊

【避難から再建までの経緯】津波警報解除までは鹿磯内の寺へ非難し、その後鹿磯集会所に一晩居た。翌3/26に道下の門前西小学校へ避難し、小学校入学式前の4/5まで暮らした。その避難生活の間は、電気・水道・ガスが使用できるようになったため、昼間は自宅へ戻

り、無事であった付属棟・納屋で食事や家財の整理を行い、夜は避難所で就寝する暮らしが多かった。4/5以降は鹿磯内の妻の実家で住宅が竣工する2008年7月まで仮住まいをしていた。再建工事は地元の親戚の工務店であり、工事依頼が集中したため、順番が遅く被災後1年以上経過してから再建となった。

【屋敷地利用】被災前は、通り側から主屋、蔵・付属棟（台所・トイレ等）、納屋、車庫・作業場という構成であった。地震後、旧主屋を取壊し、通りから少しセットバック（車を横付けできるスペース）させて主屋を再建した。全壊の蔵は取壊して再建せず、その場所は中庭となっている。付属棟・納屋・車庫は修理して現存している。

4. 1. 3 鹿磯の事例【修復：U邸】

鹿磯のマチ、中央の通りと海岸道路に面する修復住宅の事例であり、主屋を修復した。家族は夫婦2名である。

【被害状況】主屋土蔵全壊、納屋（離れ）一部損壊

【避難から修復までの経緯】KT邸と同じく当日は集落内の寺、鹿磯集落で、3/26～4/1まで門前西小学校で避難生活を送った。電気・水道が復旧されたことと、自宅の離れが無事（一部損壊）であったため、4/1から離れで暮らし、主屋が生活に支障がない状態まで修復工事進んだ2007年8月お盆前に主屋に移った。工事は、大工の娘婿（宝達志水町在住）が行った。主屋修復の後、付属棟・離れの修復・増改築、車庫の新築を行った。

【屋敷地利用】被災前は通り側から主屋、土蔵・付属棟、納屋（離れ）、車庫・作業場という構成であった。被災後、主屋・付属棟・離れの修復・増改築、土蔵と車庫の取壊し、中庭の拡充により現在の構成となるが、ほぼ被災前と変わらない状況である。

4. 1. 4 黒島の事例【修復：KG邸】

黒島の高見町、本通りに面する修復住宅の事例であり、地震後主屋を修復した。非現住であったが、退職後故郷に戻る予定と震災が重なり、地震後2007年7月から住んでいる住宅である。元々は廻船問屋の船頭をしていた家であり、黒島独特のザシキに面したミツボガコイ（中庭）をもつ住宅である^{注17)}。

【避難から修復までの経緯】地震当時は東京在住で、退職後の4月に故郷の黒島にUターンで戻る予定であった。地震直後から何度か東京から通い（東京在住の息子、孫と一緒にの時もあった）、宿泊は近隣の富来のホテルを主に利用した。2007年7月工事修復着工後は、カッテと台所の一部で暮らしながら工事が進められた。2007年12月に工事が終了した。

【屋敷地利用】旧状に復す修復のため、被災前の状態にほぼ戻っている。屋敷地の構成は、本通り側から、主屋、中庭、離れ等の付属棟、蔵という構成で、非常に建物が建て込んだ状態で、中庭が効果的に配されている。菜園や屋外作業場などはない。

4. 2 震災後から再建・修復までの経緯

各事例において、震災後の避難から再建・修復までの避難先、滞在先とその経緯について述べる。

これらの事例においては、公民館や小学校といった公的施設での避難後の住宅再建・修復が終了するまでの間、仮設住宅に入居せずに、地区外の親戚の家（S邸）、地区内の親戚の家（KT邸）、自宅の付属棟・納屋（U邸）、工事中の自宅主屋の一角（KG邸）を居所として仮住まいをしている。さらにKT邸では避難中も昼間は自宅の付属棟・納屋で暮らしていた。

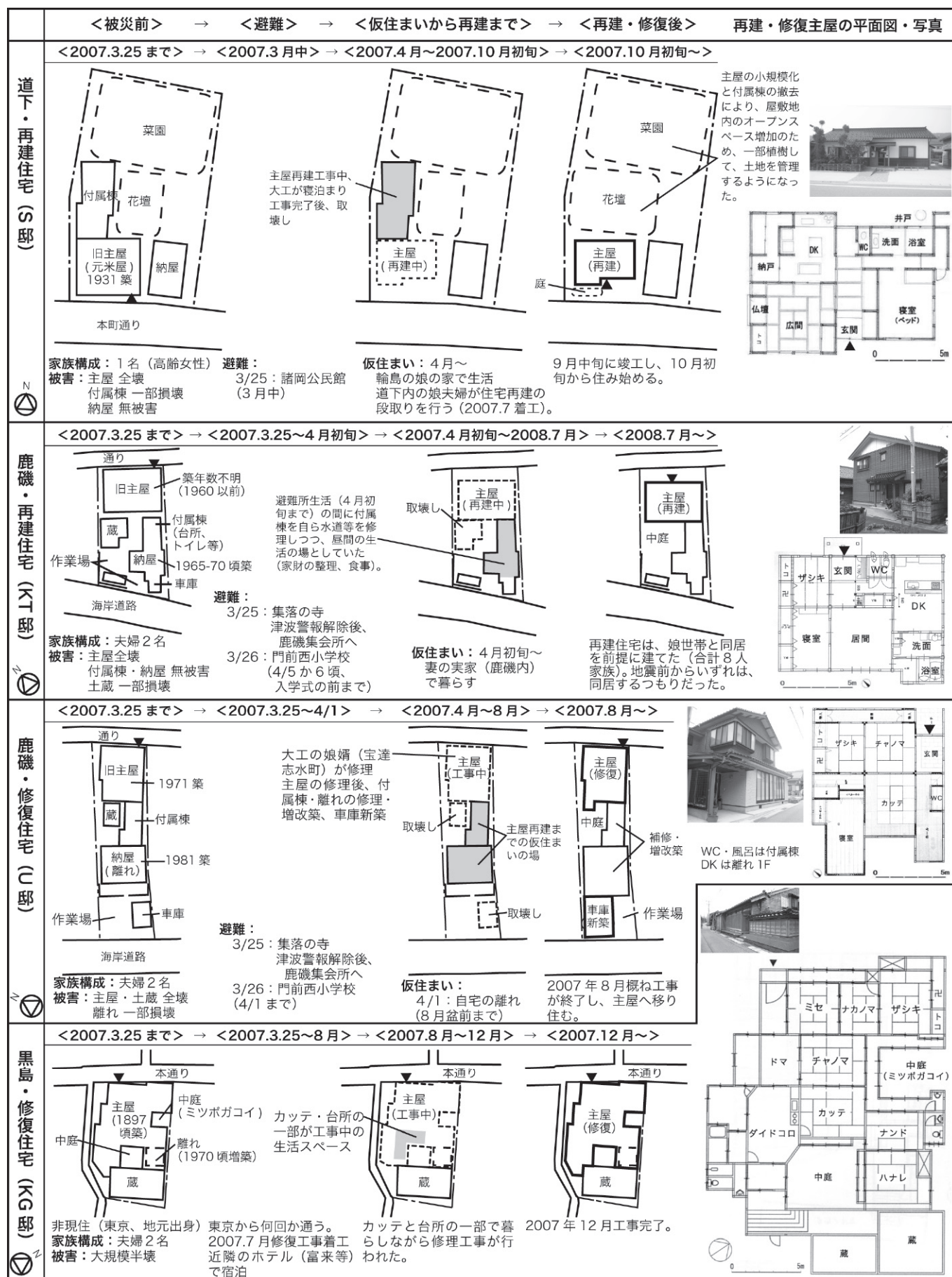


図 4 住宅の復興プロセスと屋敷地利用 (屋敷地の配置図、住宅の平面図^{注 18)} は各事例同スケールで表記)

また、復興が遅れていた鹿磯でのヒアリング（まちづくり協議会前会長）より、この住宅復興までの間、住民は、①自宅の被害の軽微な主屋もしくは付属棟、②実家もしくは親戚の家、③近隣の公的宿泊施設から仮設住宅、という3つのパターンで仮住まいをしていたことがわかった。③の近隣の公的宿泊施設について、避難所であった小学校が新学期開始のため4月5日に閉鎖となり、道下に建設される仮設住宅への入居開始(4月30日)までの間、自宅や親戚の家など住宅を確保できない住民のためにその公的宿泊施設が避難所として一時的に提供された。避難した住民は鹿磯と深見集落（鹿磯北側の被災集落）の人が多かったという経緯である^{注19)}。

上記の仮住まいの実態は、避難と住宅復興までの間に仮設住宅という公的な支援だけではなく、自力（親族も含めて）でその間に対応してきたことである。これの受け皿となったのが、被害無もしくは軽微であった付属棟・納屋・離れであったことも重要である。S邸では、本人は地区外の親族の家で暮らしていたが、付属棟が工事を行う大工の常駐場所となり、再建に対する役割を果たしていた。

4. 3 屋敷地利用

被災前後の屋敷地利用をみると、基本的には従前の屋敷地利用を踏襲している。一方、S邸・KT邸のように再建の場合は被害の大きい付属棟や蔵は取り壊され、主屋だけを再建することで、敷地内の空地が増加していることがわかる。極端な例では、付属棟は全て取壊し、再建の一棟だけが建っていることもある。

農村集落である道下のS邸は、敷地が広く、敷地奥側に花壇・菜園がもうけられており、漁村集落の鹿磯のKT邸U邸では敷地中央の蔵を取壊し中庭がより広く取られ、海側の敷地奥に作業場があり、船主船員の集落であった黒島は菜園や作業場など無く、建物が建て込んだ屋敷地利用であった。

このように、被災の程度も屋敷地利用に変化を与えると思われるが、基本的には集落の特性に基づいた屋敷地利用に沿って住宅復興がなされていると思われる。

5. まとめ

本稿では、能登半島地震被災集落の道下とその隣接集落一鹿磯・黒島一を従前の集落特性に着目して、復興実態とその特徴について明らかにした。以下にその知見をまとめる。

①被災前の集落特性と震災復興

復興における住宅再建やまちづくりは、集落の空間的社会的特性や被災前の計画課題に影響されて進み、その復興状況の特徴づけている。

道下では、3集落のうち最も住宅再建・復興のスピードが早かった。それは元々江戸時代の計画的な地割と広幅員の骨格道路（本町通り）といった集落基盤が整っていたことが一因であると考えられる。また、中心集落としての特性や集落基盤の充実度が反映され、個々の住宅の再建を終え、集落全体の環境整備（被災前からある集落環境の充実）と発生した空地の利活用が課題となっている。

鹿磯では、漁村特有の密集した居住地、骨格道路の狭さや背後に迫る斜面という集落基盤の脆弱さという集落の空間構造的な課題、地元建設業者への信頼感と工事の集中という面に現れた集落内の社会関係が復興スピードに現れ、住宅再建・復興まちづくりにも影響を与えたと考えられる。

黒島では、被災前からの内外からのまち並み保存の意識や動きがあり、伝建地区指定と連動した復興の中で、修復した住宅が多く、行政的、資金的支援を得て復興が進められた。

②住宅復興状況

住宅復興状況に関して、集落毎の全体的傾向として、道下は再建と修復がほぼ同程度であり、鹿磯は修復が半数、黒島は6割強が修復であった。更地については、道下が約2割と他よりも多くなっている。

③非現住世帯の復興に対する関わりと役割

非現住世帯で住宅を再建もしくは修復している世帯が一定程度（5～10%程度）存在していることがわかった。特に非現住世帯が、従前の集落の課題や地域の環境（道下での空地におけるコンサート・空地の提供、鹿磯での狭隘な通りからの抜け道、黒島での角海家の保存）に対して関わりをもち、一定の役割を果たしていることが伺える。

④避難から住宅復興までの自力対応による居住

避難から住宅復興までの間に仮設住宅という公的な対応だけでなく、自力（親族の支援・協力も含めて）でその間に対応してきた事例が存在することと、それが少なくないことである。この受け皿となったのが、被害無もしくは軽微な被害であった屋敷地内の付属棟・納屋・離れであったことは農漁村集落の住居にとって重要である。

⑤屋敷地利用の被災前後の継続性

各集落の屋敷地利用は、農村集落である道下、漁村集落である鹿磯、船主・船員の集落であった黒島の特徴を反映したものであり、再建・修復後もその屋敷地の性格を踏襲したものであった。

本稿より以下の課題が明らかとなった。

①被災前のまちづくりやコミュニティ活動に対して、今回の震災では、地震後、行政の支援を受けた住まい・まちづくり協議会が3年間の資金補助のもと設置され、復興まちづくりが行われた。現在はその補助が終了し復興後のまちづくりが行われようとしている時期である。本稿では、被災前の集落の特性を明らかにしているが、この流れの中で、被災前のまちづくりに対する認識や課題、計画の、復興後のまちづくりへの影響を検証することが今後の計画的課題である。

②復興住宅のプランや住まい方も詳細に分析考察する必要があるが、今回は十分に行えていない。住宅面積（広さ）、家族構成、建設業者など詳細については現在調査中であり、次稿に報告する予定である。

謝辞

本研究の調査にあたり、道下・鹿磯・黒島各集落の区長、住民の皆様、門前町郷土史研究会の大倉克男代表幹事にご協力を頂きました。現地調査、資料収集整理において、神戸大学大学院生の川口麻子君、久保佳与子君に協力頂きました。また、本研究は財団法人住宅総合研究財団の研究助成「能登半島地震・被災集落における住宅・集落復興の生活文化論的検証（No.1005、研究主査 山崎寿一）」の一部である。ここに謝意を表します。

注

- 注1) 筆者らによる能登半島地震被災集落研究は主に次の3つに分けることができる。①被災集落の復興研究、②高齢者の居住継続の条件、③集落・住宅復興の生活文化視点からの検証である。本稿は①(参考文献1)2)3)4))の続報である。②、③は以下で発表している。
- ②: 中川和樹・山崎寿一による、「農村地域の高齢者支援ネットワークと居住継続に関する考察ー輪島市門前町道下の場合ー」(日本建築学会計画系論文集 NO. 652、2010. 6)、「能登半島地震被災集落・道下における高齢者の生活支援ネットワークの重層性ー2009 年要介護高齢世帯調査の分析を中心にー」(同 NO. 659、2011. 1)
- ③: 参考文献5)の他、白浜晋平・竹田和樹・山崎寿一: 能登半島地震被災集落・道下における夏祭りと集落空間の関係ー2009. 7. 30-31 の調査からー、日本建築学会住宅系研究報告会論文集 5、2010、山崎寿一・山口秀文・白浜晋平・竹田和樹・川口麻子・久保佳与子らによる「能登半島地震・被災集落の住宅・コミュニティ復興にみる生活文化の継承」の研究として、「復興住宅にみる生活文化の継承と景観特性の関係」「生活文化的視点からみた復興住宅の使われ方に関する考察」「祭りにおける集落の空間・しつらい・行為によるコミュニティの場所形成」(全て日本建築学会近畿支部研究報告集 第 51 号 計画系、2011. 6)
- 注2) 参考文献1)
- 注3) 参考文献2)
- 注4) 参考文献3)
- 注5) 参考文献4)
- 注6) 非現住者は、集落外に居住し、当該集落に土地または、家を所有し、町内会費を払っている者で住民登録されていない場合が多い。
- 注7) 参考文献6)
- 注8) 参考文献11)
- 注9) 鹿磯では、2011 年 3 月末まで副区長兼住まいまちづくり協議会会長を務めていた前副区長・会長へヒアリングを行った。
- 注10) 参考文献7)
- 注11) 輪島市発行「人口集計表」(2011. 5 発行)による。
- 注12) 既報(参考文献1))に詳述している。
- 注13) 空中写真は、日本地図センター「輪島 1/30000 CCB2006X-C8-2」(2006 年 6 月 2 日撮影)と同「輪島 1/10000 CCB-2010-1X-E-C14-3」(2010 年 5 月 8 日撮影)を用い、住宅地図は、ゼンリン住宅地図「輪島市・穴水市」2010 年を使用した。
- 注14) 参考文献3)および5)で発表しており、別途研究を進めている。
- 注15) 参考文献12)13)14)及び輪島市門前町黒島地区町並み保存会(旧称黒島地区住まい・まちづくり協議会)HPを参照した。
(<http://www.phisnet.ne.jp/kuroshima/>)
- 注16) 参考文献1)において詳述しており(複数の居住者、地区役員からのヒアリングより)、次の6点をその理由としてあげている。
「①国・石川県の補助金の存在、②地元に農協があり地震保険の加入率が高かったこと、③平屋で 100 ㎡前後の小規模住宅を建設したものが多かったこと、④宅地に接する道路が 4 メートル以上の幅員があり、かつ宅地形状も整形で、被災住宅の撤去、復興住宅の建設工事が容易に行えたこと、⑤金沢等の地域外にでている子供や兄弟による支援、特に建設業者の紹介があったこと、⑥震災が 3 月 25 日で、次の正月を新しい家で迎えたいという願望が強かったこと」
- 注17) 黒島独特の民家様式にみられるもので、ザシキ、チャノマ、ナンドにより三方を囲まれた中庭をミツボガコイという。参考文献7)
- 注18) S 邸、KT 邸、U 邸の平面図は居住者提供。KG 邸の平面図は、参考文献7)掲載の平面図を一部加工したものである。
- 注19) 宿泊施設へのヒアリング及び参考文献16)による。この宿泊施設は元町営であり、現在は輪島市から管理委託された第三セクターが運営している。

参考文献

- 1) 山崎寿一: 能登半島地震被災集落・道下の地域性と震災復興、日本建築学会計画系論文集、第 74 巻、第 646 号、pp. 2617-2626、2009. 12
- 2) 山崎寿一・中川和樹: 能登半島地震被災集落・道下の住宅復興の実態(震災後 2 年の復興過程)ー道下集落の伝統的空間構成と復興住宅の屋敷地利用パターンの特徴に着目してー、日本建築学会計画系論文集、第 75 巻、第 651 号、pp. 1499-1158、2010. 5
- 3) 山崎寿一: 能登半島地震被災集落・道下における通世代定住と非現住世帯の空地問題ー『昭和絵図』以降の居住動向と集落変容に着目してー、日

- 本建築学会計画系論文集、第 75 巻、第 657 号、pp. 2599-2605、2010. 11
- 4) 山崎寿一・手邊徹・金斗煥: 能登半島地震後の住宅復興施策の展開と災害公営住宅ー輪島市門前町道下集落の災害公営住宅を事例としてー、日本建築学会計画系論文集 NO. 660 pp. 353-360、2011. 2
 - 5) 川口麻子・山崎寿一・金斗煥・山口秀文・白浜晋平・久保佳与子: 能登半島地震被災集落・道下における空地発生メカニズムと空地の管理・活用ー「能登半島地震 被災 3 年半復興音楽の集い(2010 年 10 月)」を事例としてー、日本建築学会近畿支部研究報告集 計画系 51 号、2011. 6
 - 6) 小柳健・川上光彦: 震災を受けた歴史的市街地における住宅再建実態と町並み保存に向けた合意形成過程ー能登半島地震による輪島市黒島地区伝統的建造物群保存地区の事例研究、日本建築学会計画系論文集、第 76 巻、第 659 号、pp. 91-99、2011. 1
 - 7) 輪島市教育委員会: 能登・黒島の町並みー輪島市黒島地区伝統的建造物群保存対策調査報告書ー、2008. 12
 - 8) 玉生雅之・土屋敦夫: 石川県門前町黒島の町並み調査 その 1 表構えとその変化について、日本建築学会北陸支部研究報告集 第 36 号、pp. 371-374、1993
 - 9) 土屋敦夫・玉生雅之: 石川県門前町黒島の町並み調査 その 2 間取りと門前町の家の特徴について、日本建築学会北陸支部研究報告集 第 36 号、pp. 375-378、1993
 - 10) 中森勉・土屋敦夫・谷明彦: 平面構成と表構えについて 輪島市門前町黒島地区の町並みに関する研究(1)、日本建築学会北陸支部研究報告集、pp. 565-568、2009
 - 11) 輪島市: 輪島市復興計画素案、2007. 7. 30
 - 12) 輪島市: 輪島市まちづくり復興計画 基本アウトライン(素案)、2008. 3
 - 13) 輪島市都市整備課: 復興まちづくり計画書 道下・勝田地区 素案、2008. 9
 - 14) 輪島市都市整備課: 復興まちづくり計画書 鹿磯地区 素案、2008. 9
 - 15) 門前町史編さん専門委員会: 新修 門前町史 通史編、石川県門前町、2006
 - 16) 石川県: 平成 19 年能登半島地震災害記録誌、2009. 3

(2011 年 7 月 10 日原稿受理、2011 年 12 月 19 日採用決定)